

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	内藤
	全体計画			経費区分	-	内線	3139
事務事業名	4042 広聴広報事業						
所 属	050200 総務部・政策推進課						
施 策	07013500 広聴・広報の充実						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020109 総務費・総務管理費・企画費					
	事業	030000 広聴広報事業					
事業目的				事業概要・効果			
地域づくり市民会議など意見を聴く機会をつくり、市民の声を行政運営に生かす。 共創・協働でまちづくりを進めるため、行政の情報を早く、正確に市民に伝える。				広報須坂の発行 ホームページ、SNS等を活用しての情報発信 職員向けの広報研修会等の開催			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
記者会見やプレスリリースによるパブリシティの充実。さらに広報須坂やホームページ、SNS、FMぜんこうじ、メールマガジンなど広報に有効な媒体を活用した情報発信と併せて動画を有効に活用した。	LINEを導入して情報発信し、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
LINE、フェイスブック・ツイッターによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。	LINE、フェイスブック・ツイッター・インスタグラムによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
LINE、フェイスブック・ツイッター・インスタグラムによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。	LINE、フェイスブック・ツイッター・インスタグラムによる配信も引き続き行っていく。また、広報須坂は写真を用いたビジュアルにも力を注ぎ、読みやすく親しみやすい紙面づくりに努めていく。

指標名						単位	人
算式							
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標	40,000	40,000	40,000	40,000		40,000
	実績	32,202	30,965				
指標選定の理由	市公式フェイスブックを見た人の数（人）						
最終年度 目標の根拠							
指標名						単位	件
算式							
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000		1,000,000
	実績		3,379,591				
指標選定の理由	市公式ツイッターを見た人の数（人）						
最終年度 目標の根拠							
指標名						単位	
算式							
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		21,440	58,360
特定財源	国庫支出金	32	4,635
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	468	31,360
一般財源		20,940	22,365
人員数 (人)	正規職員	2.7	2.6
	会計年度(フル)	0.5	1.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員 コスト	正規職員	18,786.6	18,090.8
	会計年度(フル)	1,752.0	3,504.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	20,538.6	21,594.8
市民一人当たりの経費		0.8	1.5
総額		41,978.6	79,954.8

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	30	市報モニター謝礼30
10節 需用費	9,931	燃料費25、印刷製本費9,906
12節 委託費	6,725	FMぜんこうじCM放送委託2,508、ホームページ保守3,171、その他1,046
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	838	長野県世論調査協会負担金814、広報協会負担金24
その他	3,916	役務費359、市報編集用機器賃借料508、その他3,049

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	86	市報モニター謝礼36、講師謝礼50
10節 需用費	10,535	燃料費35、印刷製本費10,500
12節 委託費	34,290	FMCM放送委託2,508、ホームページ保守3,442、メール配信システム1,374、ホームページ更改業務22,145、その他4,821
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	838	広報協会負担金24、長野県市町村自治振興組合LINE共同調達負担金814
その他	12,611	役員費8,833、市報編集用機器賃借料442、その他3,336

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	行政情報及び災害情報の発信は市民の生命・財産を守るために必要不可欠。紙媒体からSNS、ホームページなど様々な伝達手段を確保し活用することで、広く情報を発信できる。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	IT技術の発達により様々な媒体で情報入手が可能となっており、受け取り方を選ぶ時代になってきている。行政が伝えたい情報と市民が受け取りたい情報内容と伝達媒体が一致することは難しく、様々な媒体で広く情報を流すことでミスマッチを解消していくことは有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	広報誌の頁数縮減を行い、情報の取捨選択による質の向上を図っている。また、特集記事の外部委託により人件費の削減に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

情報を伝達するにあたり各種媒体を活用しているが、より効果的に伝えるには各媒体の特徴に合わせた情報の選択と表現方法の徹底が必要。現在の情報発信体制も含めて研究が必要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
情報をいかに市民にお届けするか、効果的な方法、体制を整備するとともに、デジタル化に対応した広聴も研究し共創のまちづくりに取り組む。		情報をいかに市民にお届けするか、効果的な方法、体制を整備するとともに、デジタル化に対応した広聴を研究。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	川口良江
		全体計画				経費区分		-		内線	3742
事務事業名	4335 議会運営費										
所 属	400100 議会事務局・議会事務局										
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	010101 議会費・議会費・議会費									
	事業	030000 議会運営費									
事業目的						事業概要・効果					
市民にわかりやすく、透明性のある、開かれた議会づくりと、議会全体の資質向上を目指す。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会運営の効率化・迅速化の推進 ・ 議会の情報公開の推進 ・ 情報収集と政策野紙の推進 ・ 行政課題の共有のため、常任委員会行政視察への職員参加の継続 ・ 手話通訳者配置及び託児サービスによる議会傍聴者への支援 ・ タブレット端末による議会運営の効率化・迅速化、事務の簡素化を推進 ・ AI議事録作成支援システムによる本会議録、委員会記録の効率化・迅速化、事務の簡素化を推進 					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。任期折り返しに伴う事務、議事をスムーズに遂行した。	開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。タブレット端末導入によるペーパーレス化を推進し、事務事業の簡素化、議会運営の効率化・迅速化を図った。東北信9市議会正副委員長研修会をオンライン形式で開催した。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図った。市議会議員改選に伴う事務、議会運営をスムーズに遂行した。感染防止等のため議場及び委員会室にアクリルパネルを設置するとともに、議長スケジュールシステムを導入した。	開かれた議会、透明性のある議会運営の更なる向上を図る。須高3市議会正副議長会及び議員研修会の開催。姉妹都市三浦市議会との研修交流会実施。議会委員会等のオンライン開催のための環境を整備。AI音声認識システムを導入し、議事録作成の迅速化を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		19,927	25,266
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	368	386
一般財源		19,559	24,880
人員数(人)	正規職員	3.1	3.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	21,569.8	20,874.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	21,569.8	20,874.0
市民一人当たりの経費		0.8	0.9
総額		41,496.8	46,140.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	69	議場生け花謝礼14、委員会行政視察手土産42、その他13
10節 需用費	5,172	市議会報印刷3,388、飛沫防止アクリルパネル購入455、改選に伴う議員章、活動服の購入161、議員ハンドブック作成281、その他887
12節 委託費	6,533	本会議会議録調整・印刷製本3,516、常任委員会会議録調整事務1,052、議会情報共有システム導入業務429、その他1,536
14節 工事請負費	176	議員会派室パーテーション移設工事176
18節 負担金補助及び交付金	2,998	全国市議会議長会ほか負担金468、会議出席等負担金122、政務活動費2,408
その他	4,979	行政視察等費用弁償1,699、普通旅費630、タブレット端末レンタル料・システム使用料1,320、備品購入(掃除機、図書)194、その他1,136

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	260	議員研修会講師謝礼100、議場生け花謝礼14、託児、議会傍聴手話通訳謝礼38、弁護士等相談謝礼33、議会だよりモニター謝礼30、その他45
10節 需用費	4,309	市議会報印刷3,721、その他588
12節 委託費	6,325	本会議会議録調整・印刷製本3,668、常任委員会会議録調整事務1,056、本会議ネット配信業務317、その他1,284
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	4,634	全国市議会議長会ほか負担金537、姉妹都市交流会開催市負担金190、会議等出席負担金307、政務活動費3,600
その他	9,738	行政視察等費用弁償3,624、普通旅費1,163、議事録作成支援システム使用料792、AI音声認識会議視覚化モニター、スタンド657、その他3,502

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	二元代表制のもと、市民の付託に応えるための議会運営を実施。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	市民にわかりやすく開かれた議会づくりと、議会全体の資源向上を図るために実施。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	最小限の経費で効果が上がるように事業を実施。 前年踏襲を見直し、真に必要な事業を取捨選択し予算計上している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

議会を活性化し、その魅力を市民に伝え、女性や若者など多様な市民が参画しやすい議会をつくる。
須坂市開催の研修会・交流会等のスムーズな会の開催とともに須坂市のPRを図る。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>議会スケジュールシステムを導入したことにより、議員間での情報共有、議会活動のPR、事務の簡素化を図ることができた。</p>		<p>ペーパーレス会議システム・タブレット端末導入、委員会オンライン参加の会議規則・委員会条例改正に続き、2023年度、大型モニター、AI音声認識システム導入、シンポジウム開催、議会報モニター導入など事業の深化が期待される。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	竹内一也
	全体計画		経費区分	-	内線	3115
事務事業名	4030 職員研修事業					
所 属	050100 総務部・総務課					
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進					
予算 科目	会計 科目 事業	01 一般会計 020101 総務費・総務管理費・一般管理費 030000 職員研修事業				
事業目的		事業概要・効果				
市民ニーズを的確に捉え、専門的知識を習得し、組織目標の達成に貢献できる職員の育成		「自分成長基本方針」に沿い、毎年度、職員研修計画を策定し、主に自己啓発研修、職層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修を柱に研修を実施する。				

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣	①新規採用職員によるあいさつ課活動②自己啓発研修促進③専門研修④関係団体への職員派遣
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	職員研修（特別研修＋専門研修）の受講率					
算式	職員研修（特別研修＋専門研修）受講者数（延べ人数）÷正規職員数				単位	%
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	20	22	24	26	28
	実績	22.8				
指標選定の理由	職員の仕事の専門性を高めるとともに職員全体のスキルアップを図るため、専門研修の受講率を指標として設定					
最終年度目標の根拠	特別研修及び専門研修の受講率を毎年、約2%ずつあげていく。					
指標名						
算式					単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		4,233	4,336
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,233	4,336
人員数(人)	正規職員	0.8	0.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	5,566.4	5,566.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	5,566.4	5,566.4
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		9,799.4	9,902.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	212	消耗品費212
12節 委託費	2,618	人事評価研修委託料2,618
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,106	研修会出席負担金1,106
その他	297	研修旅費等297

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	200	消耗品費200
12節 委託費	1,536	人事評価研修委託料1,536
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,600	研修会出席負担金1,600
その他	1,000	研修旅費等1,000

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	<p>人材育成こそ組織発展の鍵である。 多様なニーズに対応できる職員の育成は、今後一層必要</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<p>人事評価制度の浸透を図るため、全職員を対象に目標管理設定研修のほか、評価者研修を実施した。さらに、評価者適正化会議も初めて実施し、評価の適正化を図った。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	<p>オンライン研修の普及により、現地までの移動時間や旅費の縮減につながった。今後も有効に活用していきたい。</p>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

人事評価制度の浸透を図るため、例年の研修に加え、評価者における適正化会議も実施し、評価の適正化を図った。特別研修では、昨年度に引き続き、大正大学の「地域戦略人材塾」に通年で受講し、先進的な事例や多角的な視点を学ぶことで、職員のスキルアップの向上につながった。今後、さらに職員の全体の底上げや専門的な知識・技能の習得を推進していきたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
職員の人材育成、スキルアップは今後の組織の活性化、信頼され活気ある組織づくりのために必要不可欠。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
全職員が「自分成長」の意識を持つこと、そして、上司の声掛けなどにより前年以上の職員が研修に参加することが大切。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	佐野 英紀
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 経常的経費 <input type="checkbox"/> 内線	3112
事務事業名	4032 庁舎管理事業	
所 属	050100 総務部・総務課	
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費
	事業	060000 庁舎管理事業
事業目的		事業概要・効果
庁舎機能の充実を通じ、市役所業務の円滑な執行と、市民をはじめ来庁舎の皆さまに快適な空間の提供を図る。		市役所庁舎の維持管理 ①市役所庁舎、東庁舎、防災活動センター、備蓄倉庫、多目的広場、駐車場等の維持管理 ②市役所の当直業務の実施 ③快適な労務環境の維持

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。庁舎床の美化を図った。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。庁舎床の美化を図った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行った。庁舎床の美化を図った。	庁舎に来庁される皆様や職員に、安全で安心できる環境を提供するため、施設の管理及び整備を行う。庁舎床の美化を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		45,866	154,239
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,537	52,451
一般財源		43,329	101,788
人員数(人)	正規職員	1.1	0.9
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.8	0.8
人員コスト	正規職員	7,653.8	6,262.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,302.4	1,302.4
	計	8,956.2	7,564.6
市民一人当たりの経費		1.0	3.1
総額		54,822.2	161,803.6

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	20,958	消耗品費1,574、燃料費236、電気料8,616、ガス料5,474、水道料1,284、下水道使用料1,023、修繕料2,751
12節 委託費	15,215	施設管理1,423、保守点検2,641、電話交換業務4,620 宿日直等業務4,410、その他2,121
14節 工事請負費	575	庁舎設備575
18節 負担金補助及び交付金	27	須高危険物防火管理協会負担金5、会議出席負担金22
その他	9,091	会計年度任用職員報酬4,087、手数料846、使用料及び賃借料2,934、備品購入費1,186、その他38

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	27,398	消耗品費1,131、燃料費366、電気料9,200、ガス料6,235、水道料1,428、下水道使用料1,224、修繕料7,814
12節 委託費	17,931	施設管理2,281、保守点検3,639、電話交換業務5,214 宿日直等業務4,607、その他2,190
14節 工事請負費	500	庁舎設備500
18節 負担金補助及び交付金	47	須高危険物防火管理協会負担金5、会議出席負担金42
その他	108,363	会計年度任用職員報酬4,266、手数料821、使用料及び賃借料2,954、備品購入費200、市庁舎建設基金積立金100,000、その他122

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	安心安全な庁舎及び災害時の対策拠点とするため必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	来庁者の利便性及び良好な執務環境を維持するため有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	経年による劣化、老朽箇所が多く、維持管理・緊急対応に費用労力等を要し非効率である。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

定期的な保守点検と整備、随時の修繕等により環境の維持に努めた。
2044年までの庁舎使用を見据え、優先度が高い箇所から計画的に改修する。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
職場環境の美化、継続的改善は作業効率の向上のために有効。		庁舎は老朽化しているが、市民サービスや職員の業務効率化のために、既存設備等の適正な管理を行う。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	若林 久人
	全体計画		令和 3年度	～	令和 7年度	経費区分	経常的経費	内線	3115			
事務事業名	4033 行政改革推進事業											
所 属	050100 総務部・総務課											
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費										
	事業	080000 行政改革推進事業										
事業目的						事業概要・効果						
社会全体が迎える大きな変わり目や社会動向を見定め、現在より少ない職員体制でも、自治体として本来担うべき機能が発揮でき、複雑・高度化する課題も乗り越えることができる市役所への転換と将来を見通した持続可能なまちづくりの実現。						第四次チャレンジプラン改訂版（2019～2020年度）、行財政改革プラン2025（2021～2025年度）による行財政改革の実施 事務の見直し、効率化や民間活力の活用などの仕事の仕方やICT導入による手法の最適化など行政内部の取り組みのほか、受益に対する適正な負担をいただく取り組みについて検討実施。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
「第四次行財政改革チャレンジプラン改訂版」に基づき、行財政改革を実行。 「行財政改革プラン2025」及び行動計画の策定完了。	行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施	行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施	行財政改革プラン2025行動計画に基づく行財政改革の実施 新行財政改革プランの策定

指標名	行財政改革プラン2025行動計画目標効果額					
算式	行財政改革プラン2025行動計画目標効果額				単位 千円	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	110,300	121,379	70,600	65,445	62,950
	実績	763,515				
指標選定の理由	財政健全化に向け、支出を削減し収入を確保する取組み					
最終年度目標の根拠	行財政改革プラン2025行動計画各事業取組み目標の積算額					
指標名						
算式					単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		1,126	1,381
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		1,126	1,381
人員数(人)	正規職員	0.9	1.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.8	0.9
人員コスト	正規職員	6,262.2	12,524.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,302.4	1,465.2
	計	7,564.6	13,989.6
市民一人当たりの経費		0.2	0.3
総額		8,690.6	15,370.6

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,126	システム使用料 1,016、行政改革推進委員・指定管理者審査会報酬 55、郵便料 54

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	7	食糧費 7
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,374	委員報酬 208、旅費・費用弁償 41、旅費・普通旅費 18、郵便料 90、システム使用料 1017

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	業務効率化、コスト削減、職員の働き方改革など、行財政改革プラン2025等による、持続可能な市役所行政を実現するため、行財政改革推進事業の必要性は高い。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	事務の効率化や事業の選択と集中を行い、質の高い行政運営を行うためには有効な取組みである。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	本事業の予算はシステム利用料と委員会運営によるもの。 本事業としてのコスト削減は困難なため、有効性としての効果を上げる取組みを行っていく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

文書管理システムの導入と規則の見直し等により、事務処理のベースを紙からデジタルへ切り換えるスタートラインに立てた。行財政改革プラン2025、2022年度行動計画によるコスト削減、効率化効果が見られた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

市民の利便性の向上、業務の効率化を図る上で必要。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

デジタル活用による事務の効率化をすすめる。市民ニーズの多様化に対応する組織のあり方(守備範囲の拡大など)を検討する。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
	全体計画		経費区分	-	内線	3112
事務事業名	4034 情報公開・個人情報保護事務費					
所 属	050100 総務部・総務課					
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進					
予算 科目	会計	01 一般会計				
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費				
	事業	090000 情報公開・個人情報保護事務費				
事業目的			事業概要・効果			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の知る権利を保障 ・市の保有する情報の一層の公開 ・個人情報に対する権利利益の保護 等により市政に対する市民の信頼に応える			須坂市個人情報の保護に関する法律施行条例及び須坂市個人情報保護条例に基づく情報の適正な管理運用を推進 附属機関等の会議録の公開、公文書の公開及び個人情報保護条例に基づく個人情報開示を行う			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底	情報公開制度の適正運用 個人情報保護の徹底
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	個人情報保護・情報セキュリティ研修会の受講率				
算式	実施にあたっては全職員が受講し、正しい知識を習得している				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	100	100	100	
	実績	100			
指標選定の理由	個人情報保護法及び情報公開条例、個人情報保護条例などの法令順守の取組みの規準として、法令等を再認識してもらうための目的で実施している研修会を受講し、テストを全て合格している職員の割合				
最終年度目標の根拠	全職員が正しい知識を習得している				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		732	58
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		732	58
人員数(人)	正規職員	0.5	0.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	3,479.0	3,479.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	3,479.0	3,479.0
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,211.0	3,537.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	715	例規整備支援715
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	17	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬17

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2	食糧費2
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	56	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬49 費用弁償7

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	職員は個人情報を取り扱うため必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	eラーニングの受講しやすい環境での職員研修は、知識を習得するため有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	制度の法移行に伴い、適切に条例規則を制定するため例規整備支援業務を委託し効率化を図った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

個人情報保護法が改正され2023年4月1日から地方公共団体にも新法が適用されているため、適正な取扱いを徹底する。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>情報公開、個人情報保護は、業務を遂行する上で必要不可欠な知識であり、個々の知識水準も向上、維持する必要がある。</p>		<p>情報公開、個人情報保護は、業務を遂行する上で必要不可欠な知識であり、個々の知識水準も向上、維持する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>				担当者 佐野 英紀 経費区分 ー 内線 3112
全体計画					
事務事業名	4035 文書管理事業				
所 属	050100 総務部・総務課				
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進				
予算科目	会計	01 一般会計			
	科目	020102 総務費・総務管理費・文書費			
	事業	010000 文書管理事業			
事業目的			事業概要・効果		
市文書事務の処理の正確性、迅速性を確保し、適切な行政進行を行う。			市の文書事務全般に関すること。 ①条例、規則等の制定改廃 ②法令例規等の加除整備 ③市例規集のデータベース維持更新 ④法規審査委員会の開催 ⑤文書印刷機器の管理 ⑥文書図書の保管 ⑦内部文書の集配		

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 法規システム研修の実施	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 ペーパーレス会議の推進
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 文書管理システムの導入	正確な事務処理のための研修 各書庫内の整理整頓・保存スペースの確保 条例等の制定・改廃 文書管理システムの導入に伴う手引きの作成
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	電子決裁の推進				
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	システム導入			
目標値	実績				
指標選定の理由	ペーパーレス化、データベース化による事務効率化				
最終年度					
目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
目標値	実績				
指標選定の理由					
最終年度					
目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
目標値	実績				
指標選定の理由					
最終年度					
目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		21,226	22,479
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	156
一般財源		21,226	22,323
人員数(人)	正規職員	1.4	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.5
人員コスト	正規職員	9,741.2	9,741.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	814.0	814.0
	計	10,555.2	10,555.2
市民一人当たりの経費		0.6	0.6
総額		31,781.2	33,034.2

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	10,583	消耗品費(用紙、コピー、マスター、インク代)10,104、印刷製本費479
12節 委託費	6,723	事務機器保守385、行政文書溶解処理業務157、文書等配布・回収業務2,024、例規集データベース更新3,489、文書等配布業務668
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,920	機器賃借料3,843、その他77

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	12,418	消耗品費（用紙、コピー、マスター、インク代）11,705、印刷製本費626、修繕料87
12節 委託費	6,363	事務機器保守385、行政文書溶解処理業務187、文書等配布・回収業務2,074、例規集データベース更新3,049、文書等配布業務668
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,698	機器賃借料3,589、その他109

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	業務遂行に必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	文書管理システムは、今後の事務処理に有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	カラー複合機・各種機器の契約等を見直し、効率化を図った。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

文書管理システムの導入は、決裁方法の変更、紙文書の併用等により、業務への一時的な影響はあるが、随時規程と整合を図り運用する。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
文書事務の処理の性格性、迅速性を確保し、適切な事務執行を行う上で必要。		文書管理システムの導入後も、文書処理の正確性、迅速性を確保する。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	佐野 英紀
全体計画						経費区分		-		内線	3112
事務事業名	4036 車両管理事業										
所 属	050100 総務部・総務課										
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020106 総務費・総務管理費・車両管理費									
	事業	010000 車両管理事業									
事業目的						事業概要・効果					
集中管理車両の適正な運行管理を通じて、効率的かつ安全な公務の執行を図る。						集中管理車両の点検整備などの維持管理と、配車計画及び安全運転管理の実施。 【H30から低公害自動車導入事業を統合】					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少	集中管理車両の維持管理、安全運転管理 事故防止の啓発及び車両の損傷台数の減少
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		9,515	11,918
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		9,515	11,918
人員数(人)	正規職員	1.1	1.1
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1.2	1.2
人員コスト	正規職員	7,653.8	7,653.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	1,953.6	1,953.6
	計	9,607.4	9,607.4
市民一人当たりの経費		0.4	0.4
総額		19,122.4	21,525.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,609	消耗品費249、燃料費1,982、修繕料378
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	6,906	普通旅費64、手数料(車検、点検)1,206、保険料172、有料道路通行料1,369、借上料3,774、自動車重量税188、その他133

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,963	消耗品費280、燃料費3,200、修繕料483
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	7,955	普通旅費257、手数料（車検、点検）1,338、保険料192、有料道路通行料2,000、借上料3,738、自動車重量税150、その他280

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	業務遂行のため必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	安全運転や車検切れ防止等の各種周知、新規採用職員対象の講習は、事故を防ぐため有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	再リースを繰り返すことにより、効率化を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

車両の更新時は、維持管理の総費用、環境対応、再リース等を考慮する。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>集中管理車両の適正な運行管理を行い、効率的な公務の執行を図る上で必要。また、脱炭素社会に向け、環境に配慮した車両の導入の検討が必要。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>脱炭素社会に向け、環境に配慮した車両の導入の研究をすすめる。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	
<p></p>	

令和 5年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荒井正憲
全体計画						経費区分		-		内線	3115
事務事業名	4038 職員厚生事業										
所 属	050100 総務部・総務課										
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020108 総務費・総務管理費・職員厚生費									
	事業	010000 職員厚生事業									
事業目的						事業概要・効果					
職員の健康管理と福利厚生の充実を図る。						職員の健康診断・各種検診・人間ドックの委託等を行い、疾病の早期発見と予防に努めるとともに、ストレスチェックの実施及び外部産業カウンセラー、保健師などの専門スタッフの健康相談などを行うことにより、職員の健康増進を図る。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施	①予防接種（破傷風・B型肝炎）②職員の健康診断（定期健診・各種検診・人間ドック）③職員の健康相談④職員の心の健康管理⑤職員の作業着等の購入⑥ストレスチェックの実施と職場分析⑦職場支援会議の実施
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	ストレスチェック受検率				
算式	対象者÷受験者者				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	100	100	100	100
	実績	97.4	95.2		
指標選定の理由	受検率の向上により職員のストレス状況の早期発見につながるとともに、職場環境分析の精度があがるため				
最終年度目標の根拠	令和7年には受検率を100%とし、メンタルヘルス不調を未然に防ぐ。				
指標名	健康度レポートの数値向上				
算式	市町村職員共済組合による				単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	60	62	64	66
	実績	70			
指標選定の理由	民間を含めた各事業所が、特定健診の受診状況や生活習慣の状況などスコア化しており、客観的数値として最適。(※実績値については、前々年度)				
最終年度目標の根拠	健康に働き続けるために、予防・健康づくりの取組を推進し、健康度レポートの総合スコアを上昇させる。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		13,926	16,480
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,222	2,570
一般財源		12,704	13,910
人員数(人)	正規職員	1.5	1.7
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.5	0.6
人員コスト	正規職員	10,437.0	11,828.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	814.0	976.8
	計	11,251.0	12,805.4
市民一人当たりの経費		0.5	0.6
総額		25,177.0	29,285.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	600	産業医謝礼600
10節 需用費	928	消耗品752、医薬剤176
12節 委託費	12,147	健康診断・各種検診10,923、メンタルヘルス委託料1,224
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	171	特定健診事業主負担171
その他	80	職員休養室こたつ用品及び活動服 クリーニング代80

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	744	産業医謝礼600 心の健康づくり助言・相談事業34、講師謝礼110
10節 需用費	750	消耗品600、医薬材150
12節 委託費	14,015	健康診断・各種検診13,500、メンタルヘルス支援業務委託515
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	179	特定健診事業主負担179
その他	792	産業カウンセラー報酬692、手数料 100

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	ストレスチェック等によるメンタル不調者の早期発見により、職員力の低下を防ぎ、組織力の維持・向上を図る。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	健康診断の要精密検査者への受診勧奨の強化を図る。 ホットとする相談や随時の個別面談により、心のケアに一層取り組みたい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	共済組合の助成制度を活用する	

振り返り（決算年度の取組み課題）

メンタル不調者の早期発見・早期支援を一層取り組む必要がある。
 また、共済組合作成の「健康度レポート」等を参考に事業所としての健康増進施策を推進していきたい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
職員の健康管理と福利厚生費の充実を図る上で必要。		職員が健康で仕事ができることは市民サービスの向上にも繋がる。特にメンタル不調者の早期発見・早期支援に取り組む。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	竹内一也
	全体計画						経費区分		-		内線	3115
事務事業名	4039 職員互助会助成事業											
所 属	050100 総務部・総務課											
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020108 総務費・総務管理費・職員厚生費										
	事業	020000 職員互助会助成事業										
事業目的						事業概要・効果						
地方公務員法第42条に基づく職員の保健、その他厚生に関する事項を実施するため、須坂市職員互助会を設置し、職員の福利厚生等の向上を図る。						職員互助会へ負担金を支出し、職員互助会で職員厚生事業、文化活動事業、体育事業等を行った。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金	職員互助会へ次の支出を行う。 ①19市職員体育大会参加負担金 ②職員体育活動負担金 ③職員文化活動負担金 ④職員厚生事業負担金
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	互助会会計の自主財源率の増加				
算式	(歳入全体－負担金) ÷ 歳入全体				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	83.5	84.5	85.5	86.5
	実績	85.7	86.2		87.5
指標選定の理由	互助会予算において互助会の特別会計からの赤字繰入が続いていることから、互助会としての自主財源を増やしつつ、公費負担を軽減する必要がある				
最終年度目標の根拠	令和2年度決算（82.5%）と比較し5ポイント上昇を目指す				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		728	1,527
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	173
一般財源		728	1,354
人員数(人)	正規職員	0.5	0.6
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.2
人員コスト	正規職員	3,479.0	4,174.8
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	162.8	325.6
	計	3,641.8	4,500.4
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,369.8	6,027.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	728	職員互助会負担金728
その他	0	

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,527	職員互助会負担金1,527
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	やや低い
評価コメント	コロナ禍で多くの互助会事業が実施できなかった。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	より多くの職員への恩恵が受けられる事業や給付を研究していきたい。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	互助会の一般会計予算編成ができるよう、給付や事業の見直しが必要	

振り返り（決算年度の取組み課題）
コロナ禍後も互助会の特別会計から繰入をせずに互助会の一般会計予算編成ができるよう、給付や事業の見直しが必要。 また、職員間のコミュニケーションが活性化する事業を研究していきたい。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

職員の保健、福利厚生等の向上を図る上で必要。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

引き続き職員の保健、福利厚生等の向上を図る。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北村 貴志
	全体計画						経費区分		-		内線	3134
事務事業名	4045 住民基本台帳等電算業務委託事業											
所 属	050200 総務部・政策推進課											
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費										
	事業	010000 住民基本台帳等電算業務委託事業										
事業目的						事業概要・効果						
住民基本台帳を基に構成される電算システムの活用により、住民サービスの向上を図る。						住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行うことができる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。 国のガバメントクラウド先行事業を活用し、基幹系システムのガバメントクラウド活用の準備を進めた。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行った。 国のガバメントクラウド先行事業を活用し、基幹系システムの一部をガバメントクラウドに移行した。	住民基本台帳等基幹系システムの活用により、正確で迅速な事務処理を行う。 国の基幹系システムの仕様標準化に向けた準備を進める。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		83,848	73,998
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	7,372	9,717
一般財源		76,476	64,281
人員数(人)	正規職員	1.8	1.8
	会計年度(フル)	0.0	0.2
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	12,524.4	12,524.4
	会計年度(フル)	0.0	700.8
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	12,524.4	13,225.2
市民一人当たりの経費		1.8	1.7
総額		96,372.4	87,223.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	17,685	基幹系システム運用サポート687、アウトソーシング業務委託930、オンライン手続連携サーバ等導入委託15,489、その他581
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,101	社会保障・税番号制度中間サーバー負担金3,101
その他	63,062	システム使用料62,783、端末管理システム賃借料280

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	450	基幹系システム機器故障に係る修繕料450
12節 委託費	7,255	基幹系システム運用サポート687、アウトソーシング業務委託930、標準化文字同定3,817、オンライン手続連携システム保守費1,426、その他396
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,101	自治体中間サーバー運営交付金3,101
その他	63,192	システム使用料62,520、端末管理システム賃借料672

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基幹系システムは事務処理に必要不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	基幹系システムは事務処理の正確性、迅速性に有効。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	現システムは、5年間の長期継続契約の4年目（2018年10月契約）であり、コストの削減は見込めないが、RPAソフトウェア等を活用しながら、業務所管課、業者、システム部門が連携し、現行システムを最大限活用した業務効率化及び市民サービスレベルの向上を目指していく。また、システムの仕様標準化を見据え、国の先行事業を活用して一部をガバメントクラウドに移行しており、引き続き、行政改革部門と協力して業務フローの見直しに取り組んでいく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

一部業務をガバメントクラウドに移行するとともに、安定したシステム運用を実現し、予定どおりに事業を実施できた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
基幹系システムは事務処理に必要不可欠であり、大変有効である。国の政策に沿って取り組み、効率を向上させたい。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
基幹系システムは事務処理に必要不可欠であり、大変有効である。国の政策に沿って取り組み、効率を向上させる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	北村 貴志
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分	3134
事務事業名	4046 情報システム管理事業	
所 属	050200 総務部・政策推進課	
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	020115 総務費・総務管理費・情報化推進費
	事業	020000 情報システム管理事業
事業目的		事業概要・効果
庁内（現地機関含む）の情報通信システムの適正な運用を図るとともに、総合行政ネットワーク（LGWAN）等の広域ネットワークの活用により、事務の効率化と各種情報施策の実現を図る。		情報通信システムの適正な運用を図るとともに、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行することができる。

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行した。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行った。	情報通信システムの適正な運用を図り、情報ネットワークの活用、情報の共有により効率的な事務を執行する。 庁内LANの適正管理のため、パソコン機器等の更改を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	国が示すオンライン利用促進対象手続きのうち市がオンライン化している手続きの割合				
算式	市がオンライン化している手続き÷国が示すオンライン利用促進対象手続き				単位 %
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				30
	実績	18.2	76.6		
指標選定の理由	国のデジタル化方針にも定められており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため				
最終年度目標の根拠	年3～4%ずつ増				
指標名	市が所有するデータのオープンデータ公開件数				
算式	市が所有するデータのオープンデータ公開件数				単位 件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				30
	実績	26	33		
指標選定の理由	H26からオープンデータの取組みを推進しており、第六次総合計画のプロセス指標にも挙げているため				
最終年度目標の根拠	年1～2件ずつ増				
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		83,795	106,874
特定財源	国庫支出金	0	12,875
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	22,854	14,265
一般財源		60,941	79,734
人員数(人)	正規職員	1.8	2.0
	会計年度(フル)	0.5	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.8
人員コスト	正規職員	12,524.4	13,916.0
	会計年度(フル)	1,752.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	1,302.4
	計	14,276.4	15,218.4
市民一人当たりの経費		1.9	2.3
総額		98,071.4	122,092.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	9,120	トナー等消耗品費9,097、機器修繕料24
12節 委託費	9,256	デジタル推進アドバイザー委託費5,500、事務機器保守点検3,499、システム構築・設定作業委託料257
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	27,612	電子申請システム負担金309、IBN接続負担金1,528、県自治体情報SC負担金5,116、VDI共同調達事業負担金20,265、その他396
その他	37,807	普通旅費8、電話料442、手数料32、システム・回線等使用料5,533、機器賃借料30,568、備品購入費1,225

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	8,050	トナー等消耗品費7,350、機器修繕料500、印刷製本200
12節 委託費	24,616	施設予約システム構築・設置委託20,787、事務機器保守点検3,829
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	21,227	電子申請負担金355、IBN負担金1,483、県SC負担金5,274、VDI負担金13,688、電子自治体推進事業負担金209、AI文字起こしツール負担金218
その他	52,981	普通旅費40、電話料1,329、手数料60、使用料8,508、機器賃借料41,060、備品購入費1,984

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	庁内情報通信システムは行政事務全般において必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	庁内の情報通信システムは、事務処理の正確性、迅速性、業務の効率性等に有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	機器賃借及びトナー購入等は競争入札を行っている。 機器の入替え時期及び種類等により毎年コストが変動する。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

安定したシステム運用を実現し、予定どおりに事業を実施できた。
AI-OCRやRPAを含めた業務のさらなる効率化につながるシステムを導入し、一部業務の入力や管理業務の効率化を実現できた。
システムの導入コスト、運用コストについては、共同化、クラウド活用等を検討することにより削減を図っていく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
<p>市民サービスのためにも、デジタル化の推進は必要不可欠。 計画に沿ってデジタルの取り組みを積極的に行う。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
<p>市民サービス向上のためにも、デジタル化の推進は必要不可欠。 計画に沿ってデジタルの取り組みを積極的に行う。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	竹元 真郷
	全体計画			経費区分	-	内線	3243
事務事業名	4119 戸籍住民基本台帳整備事業						
所 属	120500 市民環境部・市民課						
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費					
	事業	020000 戸籍住民基本台帳整備事業					
事業目的				事業概要・効果			
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。				戸籍、住民基本台帳の適正な台帳整備と迅速・的確なサービスの提供を行う。 個人情報取扱いに留意しながら、システム化による事務処理の効率化と来庁者の満足度の向上を実現する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 法改正に伴い、住民基本台帳システム及び戸籍システムの改修を行った。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 住民票除票等の保存期間延長に伴うシステム改修や戸籍システムのリプレイスを行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行った。 コンビニ交付サービスを開始した。庁舎にキオスク端末を設置した。	各種証明書の発行や届出書処理を迅速かつ正確に事務処理を行う。 戸籍氏名に氏名のカナ表記を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		71,475	53,466
特定財源	国庫支出金	47,066	300
	都道府県支出金	53	53
	地方債	0	0
	その他	15,777	18,154
一般財源		8,579	34,959
人員数(人)	正規職員	4.3	5.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	2.7	2.7
人員コスト	正規職員	29,919.4	36,877.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	4,395.6	4,395.6
	計	34,315.0	41,273.0
市民一人当たりの経費		2.0	1.8
総額		105,790.0	94,739.0

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,929	消耗品費1,249、印刷製本費680
12節 委託費	48,191	住民基本台帳業務277、全国住所ファイル更新176、住基・戸籍システム改修7,057、コンビニ交付システム構築34,650、事務機器保守業務6,031
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	1,438	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構63、証明書交付センター運営1,364
その他	19,917	会計年度任用職員報酬6,671、期末手当1,155、社会保険料1,169、費用弁償130、郵便料261、機器賃借料5,883、システム使用料4,085、その他563

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	2,886	消耗品費1,212、印刷製本費1,644、修繕料30
12節 委託費	14,145	住民基本台帳業務443、全国住所ファイル更新176、社会保障・税番号制度システム整備7,359、事務機器保守業務6,167
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	2,293	県戸籍協議会7、直轄管内戸籍協議会4、地方公共団体情報システム機構63、証明書交付センター運営2,219
その他	34,142	報酬6,235、期末手当1,196、社会保険料1,266、費用弁償140、旅費9、郵便料11,145、機器賃借料5,762、システム使用料7,269、その他1,120

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体にとって必要不可欠な事務	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	常に事例研究を行うなど、戸籍・住民基本台帳業務の改善に取り組んでいく。各種証明書の発行や届出書処理に際して、迅速かつ正確な事務処理を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システムの改善などをはかり、効率化に努めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<p>法改正に伴い、戸籍システムの改修を行った。</p> <p>コンビニ交付サービスを開始した。</p> <p>窓口の事務効率化は、先進事例等を参考に引き続き検討していく。</p>
--

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>規定に則った、正確で迅速な処理を継続して実施していく。 窓口業務の効率化、利便性向上に向け研究を進める必要がある。</p>		<p>正確で迅速な処理のほか、利便性向上とともに窓口業務の効率化を進める。今後、戸籍の振り仮名表記など大きな事務が想定される。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	竹元 真郷
	全体計画			経費区分	-	内線	3243
事務事業名	4120 住民基本台帳ネットワーク事業						
所 属	120500 市民環境部・市民課						
施 策	07013600 ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費					
	事業	030000 住民基本台帳ネットワーク事業					
事業目的				事業概要・効果			
マイナンバー制度運用開始により、個人番号生成要求等を住民基本台帳ネットワークシステムを経由して行い、統合端末に一本化した機器により個人番号カードの交付や電子証明書の発行等を行う。				住民基本台帳ネットワークシステムは、住民利便の増進と行政の合理化に資するために構築された全国共通の本人確認ができるシステムであり、当該システムを利用し、市民の本人確認情報を管理・運用している。 。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカード交付等の窓口対応等を着実にを行った。 マイナンバーカードの出張申請を行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図った。 マイナンバーカードの出張申請等、普及促進を行った。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 マイナンバーカードの普及促進を行う。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		22,434	29,308
特定財源	国庫支出金	19,668	26,151
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,766	3,157
人員数(人)	正規職員	2.5	2.5
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	5.3	5.3
人員コスト	正規職員	17,395.0	17,395.0
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	8,628.4	8,628.4
	計	26,023.4	26,023.4
市民一人当たりの経費		0.9	1.1
総額		48,457.4	55,331.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,117	消耗品454、印刷製本費663
12節 委託費	4,133	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守1,056、マイナンバーカード申請2,615
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	17,184	会計年度任用職員報酬9,686、期末手当1,690、社会保険料1,760、費用弁償202、郵便料1,441、ハウジングサービス1,205、統合端末利用料1,200

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	825	消耗品86、印刷製本費739
12節 委託費	10,495	住基ネットオペレーション代行462、住基ネット機器保守1,199、住基ネットCSサーバ増設201、マイナンバーカード申請業務等8,633
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	17,988	会計年度任用職員報酬9,245、期末手当1,822、社会保険料1,813、費用弁償212、郵便料2,927、ハウジングサービス1,205、統合端末利用料764

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	基礎自治体として必要不可欠な事務。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	マイナンバーカードの申請交付件数が多いが、職員体制や統合端末等の体制を強化して交付事務等を遅延なく行っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	システム、受付処理方法の検討など、効率化について検討している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

マイナンバーカードの出張申請や窓口時間の延長を行い、申請率が75%を超えた。
 基礎自治体にとって不可欠な事務。今後も基準やセキュリティーポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を行っていく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
<p>国が推し進める政策であり、継続実施が必須。 マイナンバーカード未申請者については新たな方策を 検討し、推進を図る。</p>	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
<p>国の重点政策で継続実施が必要。マイナンバーカード 申請率は増加しているが、カード交付率も高める必要 がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	白砂 勇樹
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 経常的経費 <input type="checkbox"/> 内線	3152
事務事業名	4053 財政管理事業	
所 属	050300 総務部・財政課	
施 策	07013700 長期的展望に立った財政運営	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財政管理費
	事業	010000 財政管理事業
事業目的		事業概要・効果
将来にわたって赤字を出さずに、市民が必要とするサービスを提供できるようにすること。		予算編成・決算の調整とその分析、中・長期の財政計画策定、市債の管理、交付税算定、その他市財政に関する事務を行う。 市財政の状況を市民にわかりやすく伝えること。 中・長期的な視点に立った財政運営により、持続可能な市政運営に貢献している。

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか ◎財政力指数 0.581	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか ◎財政力指数 0.568
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか ◎財政力指数 0.558	予算編成・決算の調整とその分析 各種財政指標の算定 中・長期の財政計画の策定 市財政の広報ほか
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	財政力指数				
算式	基準財政収入額÷基準財政収入額（財政力指数が1で交付税不交付団体となる。）				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標	0.59	0.59	0.59	0.59
	実績				
指標選定の理由	地方公共団体の財政力を表す指標として、全国で広く使用されているため。				
最終年度目標の根拠	市税などの自主財源を増やすことで、健全な財政運営を行うことができるため。				
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和4年度 決 算	令和5年度 予 算
事業費		4,934	5,147
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		4,934	5,147
人員数(人)	正規職員	3.3	3.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	22,961.4	22,961.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	22,961.4	22,961.4
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		27,895.4	28,108.4

(単位：千円)

令和4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,252	消耗品費 200、印刷製本費（予算書・主要施策成果説明書印刷）1,052
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,682	通信運搬費 1、システム使用料 3,681

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	1,459	消耗品費 211、印刷製本費（予算書・主要施策成果説明書印刷）1,248
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	3,688	普通旅費 3、通信運搬費 3、システム使用料 3,682

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	行政の根幹である財政をしっかりと運営していくことは地方自治の責務である。そのため、国や県の動向等を常に正確に把握し、真に必要な事業実施に支障がないよう財政運営を行っているかなければならない。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	真に必要な事業を実施するため、費用対効果のより高い事業を厳選するなどの絞り込みを行っている。また、予算の概要など財政状況を広く周知するとともに、市民によりわかりやすい情報提供に努めている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	新型コロナ対策やエネルギー・食料品等価格高騰対策など、喫緊の課題に対し迅速かつ適正な補正予算を編成することができた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

中長期的な視点に基づく財政運営に努め、赤字を出さずに健全財政を堅持することができた。なお、施策指標の財政力指数が減少したのは、2年連続で国の補正予算により普通交付税が増額されたため。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
引き続き健全財政を堅持し、市民の負託に応えられる財政基盤を維持強化していく。		引き続き健全財政を堅持し、市民が必要とするサービスを提供できるようにする。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5 年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	北堀けさ江
	全体計画						経費区分		-		内線	3152
事務事業名	4054 財産管理事業											
所 属	050300 総務部・財政課											
施 策	07013700 長期的展望に立った財政運営											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020105 総務費・総務管理費・財産管理費										
	事業	010000 財産管理事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民サービスの低下を招かぬよう公共施設の適切な維持管理を行うとともに、普通財産の有効活用を図る。						活用見込みのない普通財産について、積極的に貸付や処分を行う。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産の処分 普通財産の売払い 1件 12,800,000円 土地貸付 年間収入額 5,782,179円 建物貸付 年間貸付額 3,217,347円	土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 1件 27,001,000円 土地貸付 年間収入額 6,179,840円 建物貸付 年間貸付額 3,115,913円
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 2件 7,140,500円 土地貸付 年間収入額 6,212,577円 建物貸付 年間貸付額 3,184,049円	土地・建物の適正管理 活用見込みのない財産処分 普通財産の売払い 土地貸付 年間収入額 5,760,000円 建物貸付 年間貸付額 3,115,000円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		1,564,225	127,861
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	615,005	14,967
一般財源		949,220	112,894
人員数(人)	正規職員	1.4	1.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	9,741.2	9,741.2
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.0	0.0
	計	9,741.2	9,741.2
市民一人当たりの経費		30.1	2.6
総額		1,573,966.2	137,602.2

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	140	消耗品費 140
12節 委託費	636	市有財産維持管理委託料(草刈、樹木伐採等) 416、システム保守 220
14節 工事請負費	4,585	旧北相之島児童クラブ解体工事 4,585
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,558,864	保険料 9,493、積立金 984,205 手数料 274 通信運搬費 24 機器賃借料 11 その他564,857

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	140	消耗品費 140
12節 委託費	1,238	市有財産維持管理委託料（草刈、樹木伐採等）518、登記委託料 500、システム保守 220
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	126,483	市有財産加入保険料 11,062 基金（財政調整基金、公共施設等整備基金など）積立金等 112,922 その他2,499

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	財産管理者により、市有財産の適切な管理を行っているが、市の統計の一部として財産の保有状況を把握する必要がある	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	活用見込みのない財産を適正に処分し財源確保に貢献していく。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	より良い管理方法やデータの一元化等を図ることが必要か	

振り返り（決算年度の取組み課題）

活用見込みのない村石、村山の教員住宅の売却を行った。また地縁団体への財産譲与についての基準をつくり、譲与を行った。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
普通財産について、売却処分だけでなく、貸付など他の方法による有効活用を検討する。 固定資産台帳の適正管理を併せて進める。		普通財産について、売却処分だけでなく、貸付など他の方法による有効活用を検討する。 固定資産台帳の適正管理を併せて進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5 年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	北堀けさ江
	全体計画		経費区分	-	内線	3152
事務事業名	4055 契約事業					
所 属	050300 総務部・財政課					
施 策	07013700 長期的展望に立った財政運営					
予算 科目	会計	01 一般会計				
	科目	020105 総務費・総務管理費・財産管理費				
	事業	020000 契約事業				
事業目的			事業概要・効果			
入札・契約事務における、より一層の透明性、公平性、競争性を確保する。			公共工事の入札及び契約の適正化を促進し、入札の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保のため、必要に応じて入札・契約制度の条例規則等の改正を行う。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
入札・契約制度の随時見直し コロナ禍出の入札の方法を検討した。	長野県入札契約システム共同利用化への参加方針を決定する。それに伴い、建設工事等の札参加資格を2年から3年に変更し資格期間とした。参加する市町村等と入札参加資格の提出書類のすり合わせを行った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
物品等の入札参加資格審査を行う。また、共同利用化について、準備を進めるとともに、関係団体等と打合せを行う。	関係する要綱等の改正を行う。システム導入に向け、契約システムとの連動を図る必要がある。その為の確認作業を確実にしスムーズな移行につなげる。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
入札契約システムの共同利用化を開始する。（電子入札参加開始）	

指標名	無し					
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		2,906	2,701
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,906	2,701
人員数(人)	正規職員	1.3	1.3
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	0.1	0.0
人員コスト	正規職員	9,045.4	9,045.4
	会計年度(フル)	0.0	0.0
	会計年度(パート)	162.8	0.0
	計	9,208.2	9,045.4
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		12,114.2	11,746.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	88	消耗品費 88
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,818	臨時職員関係 222、システム使用料等 2,596

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	90	消耗品費 90
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,611	郵便料 3、システム使用料等 2,608

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	公平公正で、よりよい公共調達に努めることは必要不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	発注側受注側ともに一定のルールの中で、透明性のある調達を行う事は有効	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	今後、県の共同調達システムを導入することで、発注側の事務の効率化や受注側の経費削減等にもつながっていく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

入札システムの共同利用化の中で長野県ではベンダーの選定を行った。今後、システム構築に向けて制度の統一や運用等について検討を重ねてきた。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
電子入札システムの導入を進める。		デジタルを活用したサービスの向上のため、電子入札システムの導入を進める。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 5年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	長野, 丸山, 岡田, 折井
	全体計画						経費区分		-		内線	3124
事務事業名	4064 賦課徴収事務費											
所 属	050400 総務部・税務課											
施 策	07013700 長期的展望に立った財政運営											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020202 総務費・徴税费・賦課徴収費										
	事業	010000 賦課徴収事務費										
事業目的						事業概要・効果						
市税の適正な賦課。 市税の収入未済額の削減。 収納率の向上。						市税の適正な賦課をすることで、公平性を確保する。 市政運営における財源と税負担の公平性を確保するために滞納整理を推進し、収入未済額の削減により収納率の向上を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 1億1,670万円 97.98% 国保税 1億1,342万円 88.64% 合計 2億3,012万円	市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 9,548万円 98.36% 国保税 8,271万円 91.07% 合計 1億7,819万円
令和 4年度 実績	令和 5年度 予定
市税の適正な賦課に努めた。 収入未済額・収納率 市税 8,606万円 98.55% 国保税 6,470万円 93.23% 合計 1億5,073万円	市税の適正な賦課、賦課に対する市民への理解度の向上を図る。 収入未済額の削減により収納率の向上を図る。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	市税の徴収率				
算式	収入済額÷調定額				単位 %
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標	98.2	98.6	98.8	99
	実績				
指標選定の理由	自主財源である市税収入を確保するため				
最終年度目標の根拠	徴収率を勘案して設定した。				
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 4年度 決 算	令和 5年度 予 算
事業費		164,266	166,117
特定財源	国庫支出金	446	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	3,202	3,400
一般財源		160,618	162,717
人員数(人)	正規職員	17.6	18.7
	会計年度(フル)	0.0	0.7
	会計年度(パート)	11.4	11.5
人員コスト	正規職員	122,460.8	130,114.6
	会計年度(フル)	0.0	2,452.8
	会計年度(パート)	18,559.2	18,722.0
	計	141,020.0	151,289.4
市民一人当たりの経費		5.8	6.1
総額		305,286.0	317,406.4

(単位：千円)

令和 4年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	3,146	印刷製本費2,196、消耗品費821、燃料費127、修繕料2
12節 委託費	75,705	市税計算業務委託料20,935、土地鑑定委託料22,643、地方税共通納税二次元コード対応業務委託料8,867、その他23,260
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	8,229	県地方税滞納整理機構負担金5,579、地方税共同機構負担金1,691、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金603、その他356
その他	77,186	過誤納還付金13,484、システム使用料13,164、通信運搬費9,397、会計年度任用職員報酬26,950、その他14,191

(単位：千円)

令和 5年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	3	研修講師謝礼3
10節 需用費	3,476	印刷製本費2,500、消耗品費815、燃料費111、修繕料50
12節 委託費	61,125	市税計算業務委託料26,009、個人市民税システム改修業務委託8,880、固定資産土地評価鑑定基礎資料整備委託料12,300、その他13,936
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	9,012	県地方税滞納整理機構負担金4,625、地方税共同機構負担金3,067、軽自動車税環境性能割徴収事務負担金950、その他370
その他	92,501	過誤納還付金15,000、システム使用料18,776、通信運搬費9,805、会計年度任用職員報酬30,205、その他18,715

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	市税収入の確保、憲法に規定されている納税義務の履行、市全体の事務執行に不可欠	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	第三次須坂市滞納整理対策チャレンジプランに基づく適切な滞納処分の取り組みにより、市税収入の確保を図った。令和4年度の実績では、市税及び国民健康保険税の収入未済額を前年度比、合計で2千3百万円削減し、徴収率も市税98.55%（前年度比0.19%）、国保税93.23%（前年度比2.16%）と向上した。令和5年度は新たに第四次須坂市滞納整理対策チャレンジプランを策定し、一層の滞納整理の推進を図る。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	向上
評価コメント	徴収困難者に対する納税相談、現年度滞納者に対する滞納処分を重点的に取り組んでおり、実績を上げている。現在は一定の滞納整理が進んだことから、今後も現年度滞納者に対する滞納処分を強化し、完納につながる納税相談を実施していく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

現年度滞納者に対する滞納処分の実施、納付困難者に対する納税相談に取り組み滞納繰越を減少させる必要がある。そのためにも速やかな財産調査に基づき適切な滞納処分（差押、執行停止および不納欠損）を実施していく。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
市税収納率が19市中〇位と（上昇or下降）した。市税の滞納繰越分の調定額は前年比8,984千円減少し、チャレンジプランに沿う結果となった。引き続き現年度分の滞納整理を強化しながら滞納繰越分の課題整理と削減に取り組む。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
現年度滞納者に対する滞納処分の実施、納付困難者に対する納税相談に取り組み滞納繰越を減少させる。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	